



報道機関各位

## 2005 年度「能力・仕事別賃金実態調査」結果概要発表

## ホワイトカラー 18 職種の職種別賃金を全国調査

財団法人社会経済生産性本部  
全国生産性機関

財団法人社会経済生産性本部（理事長 谷口恒明）と全国の生産性機関は、2003 年より毎年、「能力・仕事別賃金実態調査」を実施している。人事処遇システムの能力・成果主義化が進む状況の中で、従来の年功基準である年齢・勤続・性・学歴等に代わる能力等級別賃金と職種別賃金の実態を明らかにした。

調査結果のポイントは以下の通り（調査結果の概要は 3 頁から）。

## 調査結果のポイント

主な能力等級別の月例賃金の水準と格差は次の通り（概要は 3～4 頁参照）

「部長クラス」の平均賃金 55.9 万円〔最高額平均 62.8 万円〕

（1000 人以上の大企業 69.5 万円、100 人未満の小企業 51.6 万円 格差約 18 万円）

「課長クラス」の平均賃金 43.1 万円〔最高額平均 48.9 万円〕

（1000 人以上の大企業 53.3 万円、100 人未満の小企業 39.2 万円 格差約 14 万円）

能力等級	平均賃金（規模計）	1000 人以上の大企業	100 人未満の小企業	大・小企業間格差
部長相当	55.9 万円	69.5 万円	51.6 万円	約 18 万円
課長相当	43.1 万円	53.3 万円	39.2 万円	約 14 万円
係長・主任相当 （非管理職最上位）	34.2 万円	39.6 万円	31.6 万円	8 万円
一般職（大卒初 任格付）相当	20.4 万円	21.3 万円	20.3 万円	1 万円

小規模企業に比べて大規模企業の方が賃金水準は高い。上位等級ほど、その格差は拡大する傾向にある。賃金カーブの傾きは、小規模企業より大規模企業の方が大きい。

主な職種別賃金相場は次の通り（概要は8～10頁参照）

「新規開拓などの営業職」32.2万円、「ルートセールスなどの営業職」30.1万円

「システムエンジニア」32.2万円、「プログラマー」26.7万円

「事務職」26.3万円、「事務職アシスタント」22.4万円

職種名		規模計	1000人以上	100人未満
営業・販売関連職種	新規開拓営業職	32.2万円	33.7万円	31.6万円
	小規模店長	40.5万円	45.1万円	37.0万円
システムエンジニア関連職種	プログラマー	26.7万円	27.5万円	25.7万円
	システムエンジニア	32.2万円	35.5万円	32.4万円
事務企画関連職種	事務職アシスタント	22.4万円	23.2万円	22.7万円
	経営企画職	39.6万円	39.6万円	39.7万円

「事務職アシスタント」「経営企画職」は企業規模に関係なくほぼ同一の賃金相場となっているが、その他の職種では企業規模が大きいほど賃金水準が高くなっている。

ここ3年間の等級別の賃金水準は、全体的には同水準で推移するも、1000人以上の大企業管理職層と1000人未満の企業の若年層の水準が上昇傾向。

一方で、1000人未満の中小企業管理職層の水準はやや下降もみられ、格差拡大。

（概要は10～11頁参照）

2003年から2005年までの3年間の調査結果から、その間のベアなし春闘の中でも等級別の賃金カーブは維持されてきたことが伺える。そうした中で、企業業績の回復基調と同期して大企業の管理職賃金の水準に上昇傾向が認められるものの、中小企業への波及は今のところ認められない。企業の採用枠の拡大に呼応して企業規模にかかわらず若年層（下位等級）の賃金水準に上昇傾向がみられる。

連絡先：財団法人社会経済生産性本部 雇用システム研究センター（担当：加藤、宮崎）

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷 3-1-1 (TEL.03-3409-1123 / FAX.03-3409-2627)

#### 本調査実施の背景と目的

能力・成果主義に象徴される新賃金体系の導入の進展により、既存の賃金統計が実感の薄いものになりつつあること。また非正規社員の増加や団塊の世代の定年後継続雇用も増大が予想され、これら雇用を取り巻く環境変化を踏まえた新たな賃金情報が求められている。とりわけ、職種概念や賃率概念の確立が待たれている。本調査は企業の枠を超えた社会横断的な能力や職種基準の賃金相場の確立に向け、その基盤整備を目指している。

ホワイトカラー18職種は企業間で比較できること、また企業内においても他の職種と比較できることを狙いとして代表性の高い職種を選んでいる。

## 1. 調査概要

調査名称：2005年度「能力・仕事別賃金実態調査」

調査時期：2005（平成17）年10月15日～12月28日

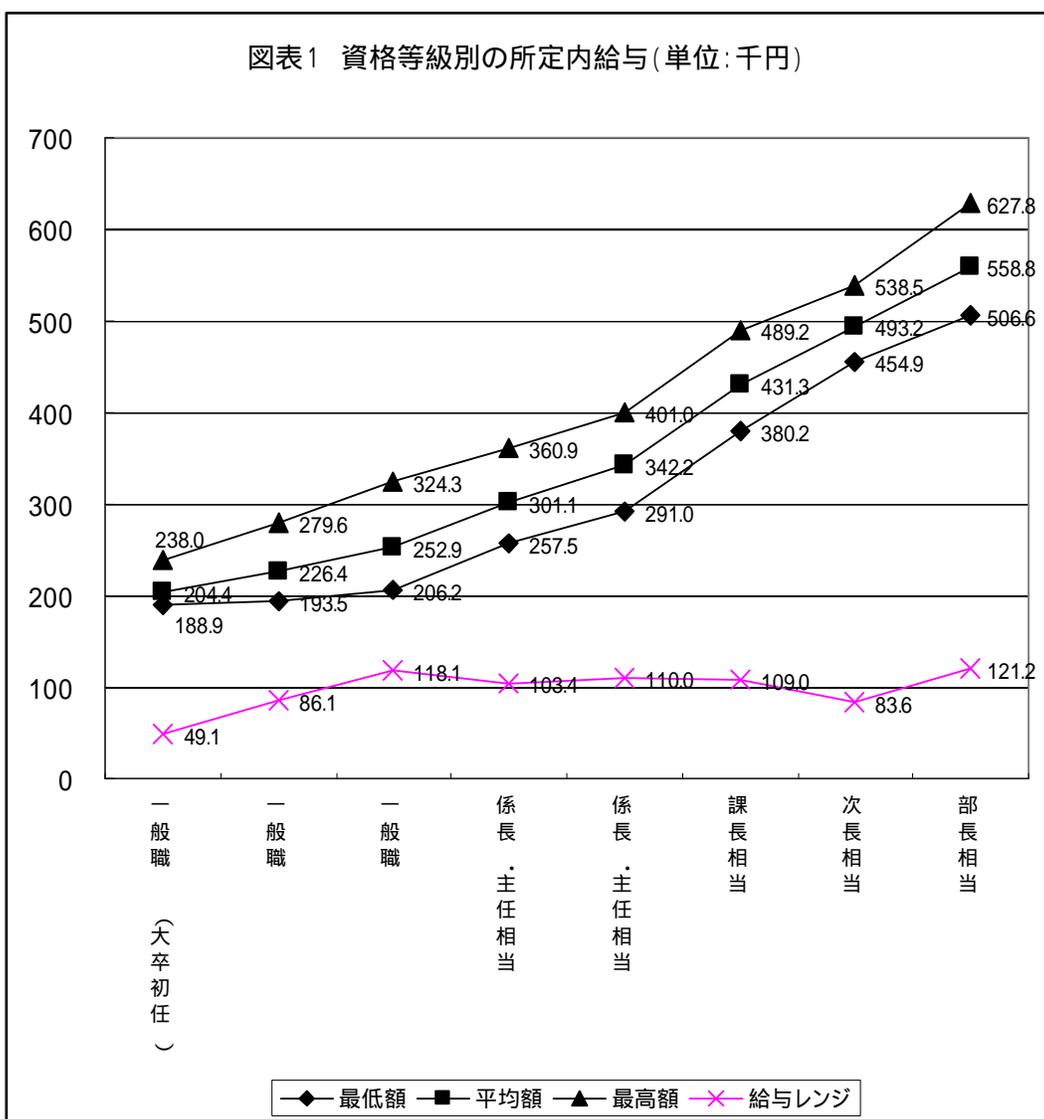
調査対象：上場企業及び全国生産性機関に加盟の賛助会員の内8,920の企業・団体を対象に郵送等の方法で実施、有効回答737件（回収率8.3%）

## 2. 調査結果の概要

### (1) 能力（資格等級）基準の賃金相場

「一般職（大卒初任）」20.4万円、「係長・主任相当」34.2万円

「課長相当」43.1万円、「部長相当」55.9万円



### 全体傾向

今回の調査でも過去2回の調査と同様に、資格等級数を「10等級」と仮定してもらい、3～10等級における実在者の所定内賃金（月ベース）の「最低額」、「平均額」、「最高額」を回答してもらった。また、各資格等級の共通定義は下記の通りとした。8等級以上の社内ランクは管理職に相当する。

10等級	部長相当	6等級	係長・主任相当
9等級	次長相当	5等級	一般職
8等級	課長相当	4等級	一般職
7等級	係長・主任相当	3等級	一般職（大卒初任）

図表1は、資格等級別の所定内賃金の「平均額」と「賃金レンジ（最高額～最低額）」をまとめたものである。まず平均額に注目すると、「一般職（大卒初任）」20.4万円をスタートとして、「一般職」25.3万円、「係長・主任相当」34.2万円、「課長相当」43.1万円、「次長相当」49.3万円、「部長相当」55.9万円となっている。全体的にみると、より上位レベルの資格等級へ昇格する場合ほど、昇給額が大きくなる傾向にあり、こうした傾向は過去2回の調査と同様となっている。「賃金レンジ」は、「一般職」と「部長相当」が、それぞれ約12万円と大きくなっているが、この傾向も過去2回の調査と同様である。

### 規模別傾向

図表2 規模別の所定内賃金（平均額）（単位：千円）

区分	全体	100人未満	100～299人	300～999人	1000人以上
部長相当	558.8(273.4)	515.8(252.4)	532.7(260.6)	576.9(282.2)	695.0(340.0)
次長相当	493.2(241.3)	440.0(215.3)	474.2(232.0)	518.2(253.5)	611.2(299.0)
課長相当	431.3(211.0)	392.4(192.0)	418.5(204.8)	450.4(220.4)	532.5(260.5)
係長・主任	342.2(167.4)	316.3(154.8)	335.3(164.0)	359.1(175.7)	396.0(193.7)
係長・主任	301.1(147.3)	289.1(141.4)	293.0(143.4)	316.2(154.7)	337.2(165.0)
一般職	252.9(123.7)	239.1(117.0)	248.3(121.5)	260.0(127.2)	287.3(140.6)
一般職	226.4(110.8)	219.2(107.2)	220.1(107.7)	229.5(112.3)	245.6(120.2)
一般職	204.4(100.0)	202.6(99.1)	200.1(97.9)	204.6(100.1)	212.6(104.0)

注：〔 〕内は一般職の全体計の賃金額を100として各賃金額を指数化したもの。

図表2は、所定内賃金（平均額）と企業規模との関連をみると、大規模企業ほど所定内賃金が高い傾向にある。とりわけ上位の資格等級では規模間格差が大きく、例えば部長相当で、「100人未満」では51.6万円であるが、「1000人以上」では69.5万円で約18万円弱の格差となっている。指数でみても小規模企業と大規模企業での賃金カーブの傾きは明確に異なることがわかる。

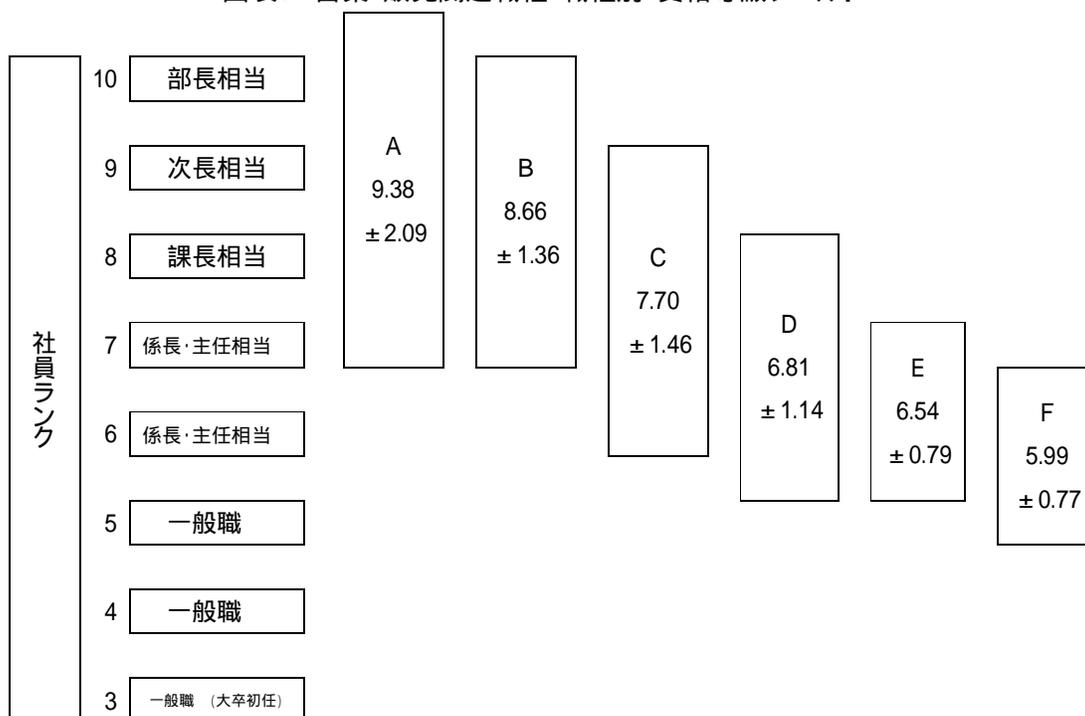
## (2) 職種別の資格等級ランク

職種別の賃金相場を明らかにするためには、職種に対する概念の統一が必要である。本調査では、該当職種に従事する正社員の資格等級別の分布割合から10等級に仮定した枠組みのどの位置（ランク）に該当するかを確認し、「資格等級別の賃金相場」と組み合わせることで、各種の「職種別賃金相場」を導き出すことが可能となる（詳しくは、13頁「本調査方法の特徴」を参照）。18職種について調査した結果は、以下の通り。

### 営業・販売関連職種

平均値に注目すると、「営業職（図中F）」は6.0等級に、「営業職（E）」と「セールスリーダー（D）」はそれぞれ6.5等級と6.8等級とほぼ同レベルに位置づけられている。さらに「セールスマネージャー（C）」は7.7等級、「セールスマネージャー（B）」は8.7等級、「セールスマネージャー（A）」は9.6等級という社内ランクとなっている。昨年度調査に比べ、多くの職種で0.2等級程度下位に位置づけられる結果となった。

図表3 営業・販売関連職種「職種別・資格等級レベル」

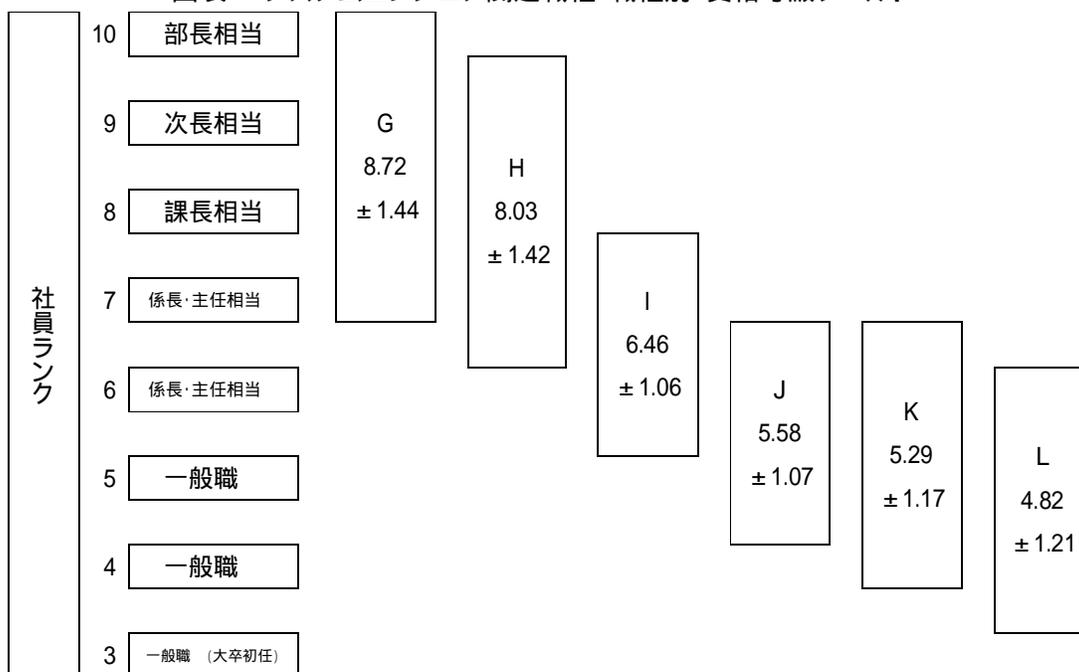


(注) 図表中の数値は、職種別・資格等級レベルの「平均値 ± 標準偏差」である。

### システムエンジニア関連職種

平均値に注目すると、「オペレーター（L）」は 4.8 等級、「プログラマー（K）」は 5.3 等級、「アシスタントレベルのシステムエンジニア（J）」は 5.6 等級、「システムエンジニア（I）」は 6.5 等級、「プロジェクトリーダー（H）」は 8.0 等級、「システムコンサルタント・システムアナリスト（G）」は 8.7 等級という社内ランクとなっている。各職種とも昨年度調査とほぼ同等のランクに位置づけられている。

図表4 システムエンジニア関連職種「職種別・資格等級レベル」

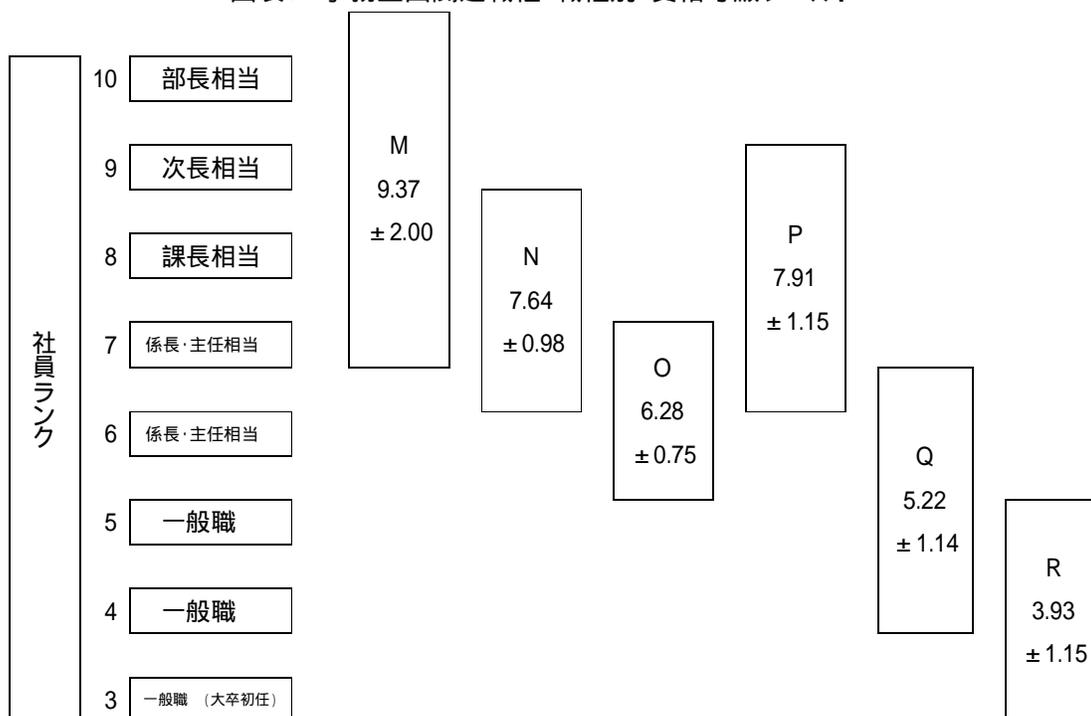


(注) 図表中の数値は、職種別資格等級レベルの「平均値 ± 標準偏差」である。

### 事務企画関連職種

平均値に注目すると、「事務職アシスタント（R）」は 3.9 等級、「事務職（Q）」は 5.2 等級、「事務職リーダー（P）」は 7.9 等級、「経営企画職アシスタント（O）」は 6.3 等級、「経営企画職（N）」は 7.6 等級、「経営企画職リーダー（M）」は 9.4 等級という社内ランクとなっている。「事務職リーダー（P）」と「経営企画職（N）」がほぼ同レベルに格付けられている。全体的に昨年度調査とほぼ同様の傾向がみられる。

図表5 事務企画関連職種「職種別・資格等級レベル」



(注) 図表中の数値は、職種別資格等級レベルの「平均値 ± 標準偏差」である。

### (3) 職種基準の賃金相場

営業・販売関連職種、システムエンジニア関連職種、事務企画関連職種の「職種別賃金相場」は、各職種の「資格等級（10等級）」における該当の位置（ランク）と、「能力（資格等級）基準の賃金相場」と組み合わせることで算出している。

#### 営業・販売関連職種

職種別の所定内賃金は「営業職」30.1万円、「営業職」32.2万円、「セールスリーダー」33.4万円、「セールスマネージャー」40.5万円、「セールスマネージャー」47.5万円、「セールスマネージャー」51.9万円となっている。役割や責任の大きさに比例して賃金水準は上昇しているが、とりわけ「セールスマネージャー」と「セールスマネージャー」の間の上昇幅は大きく7.0万円となっている。また「営業職」は賃金水準の面からみると、「セールスリーダー」とほぼ同じレベルにある。

図表6 営業・販売関連職種「職種別所定内賃金」（単位：千円）

	セールスマネージャー (大規模店長)	セールスマネージャー (中規模店長)	セールスマネージャー (小規模店長)	セールスリーダー (セールスマネージャー のアシスタント)	営業職 (新規開拓を 含む営業)	営業職 (ルートセール ス等の営業)
合計	519.4	474.6	404.6	334.0	321.7	301.1
【正社員数別】						
100人未満	477.9	425.7	369.6	310.0	316.3	284.9
100～299人	491.8	451.9	401.9	331.1	314.2	297.2
300～999人	541.7	497.9	423.0	350.5	329.1	305.0
1000人以上	636.3	564.0	450.6	360.7	337.2	337.2
【地域別】						
北海道地区	487.5	474.6	372.8	319.7	333.2	299.5
東北地区	513.0	520.1	411.3	349.8	334.6	253.2
北関東地区	487.1	449.8	385.6	326.2	327.6	317.4
南関東地区	570.8	509.1	460.3	360.1	338.3	309.6
中部地区	545.6	483.1	433.1	331.4	338.4	331.4
関西地区	556.7	497.4	415.2	347.5	326.9	297.8
中国地区	524.7	510.8	411.3	355.2	337.2	332.2
四国地区	446.5	405.0	347.1	308.3	301.2	276.5
九州地区	477.7	433.9	381.2	309.5	287.1	275.1
地域間格差	124.3	115.1	113.2	51.8	51.3	79.0

注1:「地域間格差」は、各職種における「所定内賃金(平均額)」の「最高値の地域」から「最低値の地域」を引いた値。

注2:中規模店長 = 複数の売場・ショップを管理統括、小規模店長 = 5人程度の売場・ショップを統括

### システムエンジニア関連職種

職種別の所定内賃金は「オペレーター」24.8万円、「プログラマー」26.7万円、「アシスタントレベルのシステムエンジニア」28.2万円、「システムエンジニア」32.2万円、「プロジェクトリーダー」43.1万円、「システムコンサルタント・システムアナリスト」47.5万円となっている。システムエンジニア関連職種は、「システムエンジニア」を中心としながら、「オペレーター」や「プログラマー」といった低い賃金水準グループと、「プロジェクトリーダー」や「システムコンサルタント・システムアナリスト」といった高い賃金水準グループに二極化する傾向がみられる。なお、これらの結果は昨年度調査\*\*とほぼ同程度の水準になっている。

企業規模や地域間の格差は「システムコンサルタント・システムアナリスト」や「プロジェクトリーダー」など難易度の高い職種で特に大きくなっている。

図表7 システムエンジニア関連職種「職種別所定内賃金」(単位:千円)

	システムコンサルタント・システムアナリスト	プロジェクトリーダー・システム運用管理者	システムエンジニア	アシスタントレベルのシステムエンジニア	プログラマー	オペレーター
合計	474.6	431.3	321.7	281.8	267.4	247.6
【正社員数別】						
100人未満	440.0	384.8	323.9	288.0	257.4	248.3
100～299人	446.4	418.5	305.7	275.1	275.1	242.7
300～999人	504.6	464.0	329.1	288.1	265.6	247.8
1000人以上	587.6	548.2	354.8	292.3	274.8	253.9
【地域別】						
北海道地区	*396.6	380.7	323.1	236.6	302.9	*245.4
東北地区	*449.0	456.1	309.4	*240.4	227.0	237.0
北関東地区	*491.1	442.7	326.2	316.0	317.4	272.6
南関東地区	552.7	477.3	347.1	286.9	264.3	250.2
中部地区	526.5	443.6	324.3	279.1	260.9	247.9
関西地区	466.0	466.0	311.5	302.1	285.2	264.0
中国地区	*543.2	455.1	322.2	302.1	292.6	230.9
四国地区	318.9	354.2	294.2	253.7	261.3	242.3
九州地区	439.8	416.1	300.5	282.6	240.1	248.8
地域間格差	233.8	123.1	52.9	79.4	90.4	41.7

\* ) 2社以下のデータのため参考値

\*\* ) 昨年度調査結果は14頁の【参考】に掲載

注: 図表6の注1を参照

### 事務企画関連職種

職種別の所定内賃金は「事務職アシスタント」22.4万円、「事務職」26.3万円、「事務職リーダー」が42.2万円、「経営企画職アシスタント」31.3万円、「経営企画職」39.6万円、「経営企画職リーダー」51.9万円となっている。「事務職リーダー」は「経営企画職」よりやや高い賃金水準を設定されている。なお、昨年度調査とほぼ同じ水準となっている。「事務職アシスタント」と「経営企画職」は企業規模にかかわらず一定の幅の中に賃金水準があり、相場が形成されていることが伺える。地域間格差は「事務職」や「事務職アシスタント」など難易度の低い職種で小さくなっている。

図表8 事務企画関連職種「職種別所定内賃金」(単位:千円)

	経営企画職 リーダー	経営企画職	経営企画職 アシスタント	事務職 リーダー	事務職	事務職 アシスタント
合計	519.4	395.7	313.4	422.4	262.5	224.2
【正社員数別】						
100人未満	470.3	397.2	316.3	384.8	243.7	227.2
100～299人	497.6	418.5	322.6	418.5	266.2	220.1
300～999人	541.7	386.5	333.4	441.3	265.6	224.5
1000人以上	628.0	396.0	279.0	518.9	302.3	232.4
【地域別】						
北海道地区	519.7	418.0	326.5	423.5	263.4	206.2
東北地区	534.8	383.1	373.6	420.7	266.0	*220.2
北関東地区	491.1	414.0	414.0	449.8	293.5	265.6
南関東地区	579.8	428.3	334.0	449.6	270.0	238.9
中部地区	539.2	391.0	274.1	461.3	284.0	221.0
関西地区	529.8	434.3	311.5	415.2	268.2	228.1
中国地区	515.4	395.3	371.2	441.2	265.8	227.3
四国地区	440.1	375.3	287.1	375.3	242.3	226.4
九州地区	477.7	335.1	309.5	388.9	248.8	216.3
地域間格差	139.7	99.2	139.9	86.0	51.2	59.4

注:図表6の注1を参照

#### (4)3カ年の調査結果比較

2003年から2005年までの3年間の調査結果から、能力等級別の賃金水準は、全体的には同水準で推移している。その間のベアなし春闘の中でも定昇相当分の昇給は行われてきたとみられ等級別の賃金カーブは維持されてきたことが伺える。そうした中で、企業業績の回復基調と同期して1000人以上の大企業の管理職賃金の水準に上昇傾向がみられるものの、中小企業への波及は今のところ認められず、1000人未満の中

小企業管理職層の水準はやや下降もみられるなど格差拡大の状況が伺える。また、企業の採用枠の拡大に呼応して企業規模にかかわらず若年層（下位等級）の賃金水準に上昇傾向がみられる。

図表 9 2003年～2005年調査 資格等級別規模別の所定内賃金（平均額）

区分	全体	100人未満	100～299人	300～999人	1000人以上	
部長相当	565.4	510.0	544.3	581.2	680.4	
	558.6	494.0	547.4	582.9	692.4	
	558.8	515.8	532.7	576.9	695.0	
次長相当	502.8	446.2	480.1	527.7	589.5	
	492.9	426.4	479.8	510.7	602.5	
	493.2	440.0	474.2	518.2	611.2	
課長相当	435.0	392.1	422.0	454.5	516.2	
	426.0	376.0	424.9	446.5	515.9	
	431.3	392.4	418.5	450.4	532.5	
係長・主任	346.3	316.1	337.0	364.9	396.5	
	340.4	308.2	336.0	358.3	391.3	
	342.2	316.3	335.3	359.1	396.0	
係長・主任	303.1	282.4	297.8	304.0	345.1	
	299.3	271.2	298.3	320.8	335.7	
	301.1	289.1	293.0	316.2	337.2	
一般職	256.0	237.5	251.8	264.0	289.2	
	252.9	233.3	253.5	260.6	284.5	
	252.9	239.1	248.3	260.0	287.3	
一般職	225.5	213.3	219.9	224.6	252.7	
	224.7	207.3	226.0	231.7	242.0	
	226.4	219.2	220.1	229.5	245.6	
一般職	201.1	190.4	198.2	199.8	215.2	
	201.2	192.7	204.0	203.9	203.8	
	204.4	202.6	200.1	204.6	212.6	
参考； 正社員数 （平均）	977.6人 906.2人 897.8人	（注）上段：2003年度調査 中段：2004年度調査 下段：2005年度調査				（千円）

### 3. 調査対象企業の属性

所在地：「南関東地区」が21.2%で最も多く、これに、「四国地区」17.0%、「関西地区」15.1%、「九州地区」13.8%、「中部地区」12.2%が続いている。その他の地域は概ね7%以下の構成比となっている。

業種：「その他の製造業」が11.8%で最も多く、「建設業」9.4%、「卸売業」9.2%、「情報サービス以外のサービス業」7.3%が続く。また、「運輸・通信業」(7.2%)「小売業」(7.1%)の他の業種については概ね5%以下の構成比となっている。

正社員数：正社員数は平均897.8人であり、「100人未満」が35.4%で最も多く、これに「100～299人」32.7%、「300～999人」18.6%、「1000人以上」13.0%が続いている。昨年度調査に比べて中堅・中小企業の構成割合が厚くなっている。

	2005年度調査	2004年度調査	2003年度調査
回答企業数(全体)	737社	739社	556社
正社員数(平均)	897.8人	906.2人	977.6人
100人未満	35.4%	37.5%	32.7%
100～299人	32.7%	30.2%	32.0%
300～999人	18.3%	17.6%	18.2%
1000人以上	13.0%	14.7%	16.9%
合計	*100.0%	100.0%	*100.0%

注：\*は無回答と合計して100.0%になる。

労務構成：正社員に占める管理職比率20.4%〔昨年度調査20.1%〕、中高年者比率(45歳以上の比率)34.9%〔同35.0%〕、大卒比率37.4%〔同34.5%〕、女性比率18.1%〔同18.1%〕が調査回答企業の労務構成の全体像である。これらの数値は、大卒比率が3ポイントほど増加した以外は、昨年度調査とほぼ同じ水準となっている。

### 4. 集計区分

今回の集計区分は、上記の回答企業737件について以下のように正社員規模別、業種別、地域別に集計している。

正社員数	100人未満、100～299人、300～999人、1000人以上(4区分)と全体計
業種	建設業、食料品、繊維製品、化学・医薬品、鉄鋼、非鉄金属・金属製品、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、その他製造業、電気・ガス・水道・熱供給業、運輸・通信業、卸売業(商社含む)、小売業、金融・保険業、情報サービス業、情報サービス以外のサービス業(18区分)
地域	北海道地区、東北地区、北関東地区、南関東地区、中部地区、関西地区、中国地区、四国地区、九州地区(9区分*)

注1：\* 2004年度調査より「北関東地区」と「南関東地区」に区分し、全体を9区分とした。

2003年度は「関東甲信越地区」で1区分とし、全体では8区分としていた。

注2：全体計と地域別集計は添付の通り。

## 5. 報告書の作成

本調査の集計結果は『2006年版 活用職種別賃金統計』として社会経済生産性本部・生産性労働情報センターより、平成18年5月に刊行を予定している。詳細はそちらをご覧ください。

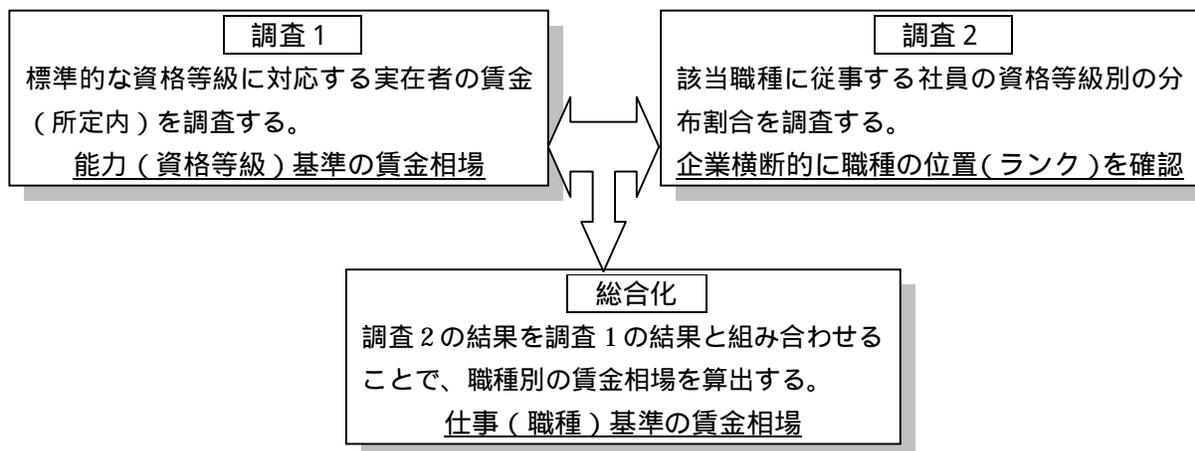
以上

## 【 参 考 】

### 本調査方法の特徴

本調査の方法は2000年9月より財団法人社会経済生産性本部で研究開発を進めてきた成果に基づいている。わが国企業は仕事関連基準の賃金相場を正確に測定できる賃金体系・賃金制度がとられていないのが現状である。また仕事関連基準の賃金相場には、能力基準の相場と仕事(職種)基準の相場の2つがあり、各々について新しい調査方法を開発した。

本調査の特徴は、職能資格制度(或いは類似の等級制度)を基盤に次の2段階からなる調査方法をとっている。まず第1段階で能力(資格等級)基準の賃金相場を把握する。その上で、第2段階では職種の位置(ランク)を確認し、職種別賃金相場を間接的に導き出している。



### 用語解説

「所定内賃金」は、毎月決まって支給される賃金のうち、所定内労働時間の労働に対して支払われる賃金をいう。奨励給(個人能率給、団体業績給等)は含むが、賞与及び残業手当等の所定外賃金は含まない。本調査でもこの月ベースの賃金を調査している。

昨年度調査結果

2004年度 職種別所定内賃金（単位：千円）

	セールスマネジャー (大規模店長)	セールスマネジャー (中規模店長)	セールスマネジャー (小規模店長)	セールスリーダー (セールスマネジャー のアシスタント)	営業職 (新規開拓を 含む営業)	営業職 (ル・セールス等 の営業)
合計	532.3	472.8	400.3	336.3	328.1	307.5
100人未満	480.5	433.2	348.9	304.5	315.0	286.0
100～299人	513.6	457.8	398.2	336.0	328.5	309.6
300～999人	554.0	485.0	428.9	347.1	332.1	314.8
1000人以上	647.5	585.2	491.0	385.7	346.8	325.5
	システムコンサル タント・システム アナリスト	プロジェクトリ ダー・システム 運用管理者	システム エンジニア	アシスタントレ ベルのシステム エンジニア	プログラマー	オペレーター
合計	479.5	426.0	319.9	280.7	271.5	250.1
100人未満	386.1	362.4	297.1	282.3	256.0	240.9
100～299人	441.4	416.0	320.9	280.4	280.4	258.0
300～999人	525.1	446.5	324.6	272.6	266.6	249.0
1000人以上	611.5	541.9	363.5	289.6	299.9	250.5
	経営企画職 リーダー	経営企画職	経営企画職 アシスタント	事務職 リーダー	事務職	事務職 アシスタント
合計	519.2	391.8	315.7	417.4	262.2	220.0
100人未満	467.0	401.2	328.5	362.4	237.1	212.5
100～299人	506.8	398.2	320.9	416.0	266.9	231.5
300～999人	532.4	375.9	339.6	446.5	278.7	217.8
1000人以上	620.5	403.8	284.5	515.9	310.1	215.3

本年度調査結果

「2005年度 能力・仕事別賃金実態調査結果総括集計表」・・・添付表参照

【全体計】(1表)・・・15頁

【地域別】北海道、東北、北関東、南関東、中部、関西、中国、四国、九州(9表)

・・・16～20頁

その他の集計結果は『2006年版 活用職種別賃金統計』(2006年5月発刊予定)  
をご覧ください。

## 2005年度能力・仕事別賃金実態調査結果総括集計表

【全体】

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	594	382.7	506.6	630.5	123.9	608	426.6	558.8	691.0	132.2	599	459.0	627.8	796.6	168.8
9	次長相当	425	351.1	454.9	558.7	103.8	438	385.2	493.2	601.2	108.0	430	409.6	538.5	667.4	128.9
8	課長相当	647	292.1	380.2	468.3	88.1	643	338.0	431.3	524.6	93.3	649	372.3	489.2	606.1	116.9
7	係長・主任相当	622	222.8	291.0	359.2	68.2	617	269.8	342.2	414.6	72.4	623	309.5	401.0	492.5	91.5
6	係長・主任相当	406	197.5	257.5	317.5	60.0	406	242.6	301.1	359.6	58.5	408	277.4	360.9	444.4	83.5
5	一般職	624	158.9	206.2	253.5	47.3	616	201.8	252.9	304.0	51.1	626	238.6	324.3	410.0	85.7
4	一般職	347	158.3	193.5	228.7	35.2	349	185.1	226.4	267.7	41.3	350	207.6	279.6	351.6	72.0
3	一般職 (大卒初任格)	341	131.3	188.9	246.5	57.6	357	175.7	204.4	233.1	28.7	332	181.0	238.0	295.0	57.0

(注) 図表中の最低額、平均額、最高額の平均は、回答企業の実在者の各々の平均値を単純集計した。標準偏差は平均値とのばらつき、距離を表している。  
ここでは、最低額、平均額、最高額の各々「平均」と共に各々上下の幅と「平均+標準偏差」および「平均-標準偏差」で表示した。

## 【地域】

&lt;北海道地区&gt;

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均- 標準偏差	平均	平均+ 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均- 標準偏差	平均	平均+ 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均- 標準偏差	平均	平均+ 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	43	377.8	476.8	575.8	99.0	44	419.1	532.6	646.1	113.5	43	461.2	588.1	715.0	126.9
9	次長相当	35	356.0	434.4	512.8	78.4	36	383.5	468.1	552.7	84.6	35	404.0	516.6	629.2	112.6
8	課長相当	49	299.6	370.3	441.0	70.7	47	347.4	412.4	477.4	65.0	49	381.5	467.6	553.7	86.1
7	係長・主任相当	48	223.8	289.5	355.2	65.7	45	265.1	333.2	401.3	68.1	49	307.3	398.7	490.1	91.4
6	係長・主任相当	34	204.7	257.4	310.1	52.7	31	245.6	299.5	353.4	53.9	34	291.1	362.7	434.3	71.6
5	一般職	47	153.8	199.3	244.8	45.5	45	199.1	239.4	279.7	40.3	47	225.5	301.3	377.1	75.8
4	一般職	33	150.4	183.0	215.6	32.6	31	170.7	211.8	252.9	41.1	33	196.6	258.5	320.4	61.9
3	一般職 (大卒初任格)	26	160.7	188.2	215.7	27.5	24	165.1	204.8	244.5	39.7	25	166.0	228.0	290.0	62.0

## 【地域】

&lt;東北地区&gt;

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均- 標準偏差	平均	平均+ 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均- 標準偏差	平均	平均+ 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均- 標準偏差	平均	平均+ 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	19	389.2	526.2	663.2	137.0	19	440.0	556.9	673.8	116.9	20	464.6	595.3	726.0	130.7
9	次長相当	15	325.5	487.1	648.7	161.6	15	361.2	520.1	679.0	158.9	15	390.9	552.1	713.3	161.2
8	課長相当	20	280.9	402.1	523.3	121.2	20	316.0	449.0	582.0	133.0	21	346.3	494.8	643.3	148.5
7	係長・主任相当	22	225.2	309.0	392.8	83.8	22	253.3	354.8	456.3	101.5	23	282.7	399.2	515.7	116.5
6	係長・主任相当	16	197.9	264.8	331.7	66.9	16	224.3	304.3	384.3	80.0	17	242.7	348.1	453.5	105.4
5	一般職	22	138.7	194.7	250.7	56.0	22	178.2	240.4	302.6	62.2	23	222.8	300.6	378.4	77.8
4	一般職	10	150.0	184.1	218.2	34.1	10	163.0	206.8	250.6	43.8	11	178.4	237.6	296.8	59.2
3	一般職 (大卒初任格)	9	167.7	191.1	214.5	23.4	9	168.4	204.9	241.4	36.5	10	174.9	227.0	279.1	52.1

【地域】

<北関東地区>

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	21	374.7	468.3	561.9	93.6	22	425.4	510.9	596.4	85.5	21	461.1	585.3	709.5	124.2
9	次長相当	18	347.4	430.9	514.4	83.5	19	390.9	471.3	551.7	80.4	18	433.4	509.8	586.2	76.4
8	課長相当	25	270.9	344.2	417.5	73.3	27	326.6	399.7	472.8	73.1	25	369.5	445.3	521.1	75.8
7	係長・主任相当	26	213.2	274.5	335.8	61.3	27	257.3	329.1	400.9	71.8	26	305.3	375.7	446.1	70.4
6	係長・主任相当	12	223.9	273.4	322.9	49.5	11	258.5	314.5	370.5	56.0	12	292.2	354.0	415.8	61.8
5	一般職	27	157.5	201.0	244.5	43.5	26	202.9	244.6	286.3	41.7	27	249.8	305.8	361.8	56.0
4	一般職	14	152.8	183.7	214.6	30.9	13	175.3	221.9	268.5	46.6	14	208.9	274.6	340.3	65.7
3	一般職 (大卒初任格)	13	163.3	192.0	220.7	28.7	13	177.5	208.8	240.1	31.3	13	190.8	240.5	290.2	49.7

【地域】

<南関東地区>

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	134	427.1	559.9	692.7	132.8	137	481.7	625.0	768.3	143.3	134	524.9	712.9	900.9	188.0
9	次長相当	93	389.3	492.8	596.3	103.5	94	428.1	534.6	641.1	106.5	95	452.0	590.6	729.2	138.6
8	課長相当	142	327.1	414.1	501.1	87.0	142	373.4	470.9	568.4	97.5	142	404.3	541.7	679.1	137.4
7	係長・主任相当	132	242.6	311.5	380.4	68.9	134	293.7	364.5	435.3	70.8	132	338.5	432.5	526.5	94.0
6	係長・主任相当	81	226.3	275.3	324.3	49.0	84	267.2	320.9	374.6	53.7	81	294.7	388.0	481.3	93.3
5	一般職	136	172.5	214.4	256.3	41.9	132	219.9	264.3	308.7	44.4	135	250.1	340.2	430.3	90.1
4	一般職	75	163.4	204.8	246.2	41.4	75	195.0	236.1	277.2	41.1	76	223.8	293.3	362.8	69.5
3	一般職 (大卒初任格)	73	89.8	206.2	322.6	116.4	77	188.4	212.1	235.8	23.7	70	195.5	247.8	300.1	52.3

【地域】

< 中部地区 >

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	73	433.0	535.7	638.4	102.7	75	465.9	590.1	714.3	124.2	74	497.4	674.3	851.2	176.9
9	次長相当	57	381.2	479.0	576.8	97.8	57	425.0	526.5	628.0	101.5	57	465.1	581.2	697.3	116.1
8	課長相当	78	320.6	401.5	482.4	80.9	78	366.2	454.1	542.0	87.9	78	409.4	513.8	618.2	104.4
7	係長・主任相当	71	231.2	292.0	352.8	60.8	71	284.5	349.0	413.5	64.5	70	332.2	416.4	500.6	84.2
6	係長・主任相当	49	210.5	256.0	301.5	45.5	49	265.2	313.7	362.2	48.5	49	321.4	393.8	466.2	72.4
5	一般職	74	172.6	214.0	255.4	41.4	74	223.0	264.2	305.4	41.2	74	287.5	353.6	419.7	66.1
4	一般職	44	169.2	192.8	216.4	23.6	45	199.3	231.6	263.9	32.3	44	223.6	287.6	351.6	64.0
3	一般職 (大卒初任格)	49	164.2	183.0	201.8	18.8	51	184.3	205.0	225.7	20.7	49	190.6	243.0	295.4	52.4

【地域】

< 関西地区 >

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	87	394.3	517.2	640.1	122.9	88	458.2	583.6	709.0	125.4	87	505.7	664.3	822.9	158.6
9	次長相当	59	369.5	472.0	574.5	102.5	59	409.6	516.3	623.0	106.7	58	445.6	564.9	684.2	119.3
8	課長相当	96	298.1	389.2	480.3	91.1	90	362.0	453.4	544.8	91.4	96	410.0	519.0	628.0	109.0
7	係長・主任相当	91	229.9	300.6	371.3	70.7	85	285.9	357.8	429.7	71.9	91	329.8	423.9	518.0	94.1
6	係長・主任相当	59	176.6	269.4	362.2	92.8	59	251.3	306.3	361.3	55.0	59	293.0	363.0	433.0	70.0
5	一般職	91	163.8	210.7	257.6	46.9	89	207.0	264.0	321.0	57.0	91	248.1	346.9	445.7	98.8
4	一般職	44	169.1	207.2	245.3	38.1	45	194.0	239.6	285.2	45.6	44	220.4	302.4	384.4	82.0
3	一般職 (大卒初任格)	45	178.8	193.3	207.8	14.5	46	184.0	210.8	237.6	26.8	42	190.3	253.5	316.7	63.2

【地域】

< 中国地区 >

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	43	371.4	499.8	628.2	128.4	43	413.7	543.2	672.7	129.5	44	456.1	594.9	733.7	138.8
9	次長相当	31	333.6	444.6	555.6	111.0	31	389.2	496.9	604.6	107.7	32	421.8	540.3	658.8	118.5
8	課長相当	44	281.8	373.3	464.8	91.5	42	337.3	427.3	517.3	90.0	44	380.8	488.6	596.4	107.8
7	係長・主任相当	44	224.2	288.2	352.2	64.0	42	270.7	347.2	423.7	76.5	44	315.0	412.2	509.4	97.2
6	係長・主任相当	38	202.3	246.8	291.3	44.5	38	240.5	297.1	353.7	56.6	38	276.7	359.4	442.1	82.7
5	一般職	40	168.4	212.0	255.6	43.6	39	196.2	252.4	308.6	56.2	40	227.8	304.9	382.0	77.1
4	一般職	30	159.1	186.6	214.1	27.5	29	177.7	216.5	255.3	38.8	30	194.8	262.2	329.6	67.4
3	一般職 (大卒初任格)	31	161.9	180.5	199.1	18.6	33	166.5	193.8	221.1	27.3	31	164.4	220.7	277.0	56.3

【地域】

<四国地区>

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	95	347.0	451.2	555.4	104.2	101	386.8	490.7	594.6	103.9	95	410.4	544.4	678.4	134.0
9	次長相当	63	324.7	401.1	477.5	76.4	72	345.5	427.5	509.5	82.0	66	361.2	457.5	553.8	96.3
8	課長相当	109	267.6	342.3	417.0	74.7	115	308.9	382.4	455.9	73.5	110	341.7	427.2	512.7	85.5
7	係長・主任相当	105	203.3	266.6	329.9	63.3	109	248.9	311.8	374.7	62.9	105	288.0	358.6	429.2	70.6
6	係長・主任相当	59	183.0	241.8	300.6	58.8	62	213.0	276.5	340.0	63.5	60	253.7	326.0	398.3	72.3
5	一般職	106	141.7	196.7	251.7	55.0	110	185.1	238.5	291.9	53.4	108	221.7	300.3	378.9	78.6
4	一般職	49	153.9	186.4	218.9	32.5	51	179.7	221.2	262.7	41.5	49	197.2	269.9	342.6	72.7
3	一般職 (大卒初任格)	42	159.9	178.8	197.7	18.9	50	163.0	197.1	231.2	34.1	39	171.8	225.2	278.6	53.4

【地域】

<九州地区>

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	79	355.3	469.9	584.5	114.6	79	398.4	510.9	623.4	112.5	81	426.7	561.2	695.7	134.5
9	次長相当	54	332.4	426.6	520.8	94.2	55	365.8	463.4	561.0	97.6	54	374.3	491.4	608.5	117.1
8	課長相当	84	276.8	356.6	436.4	79.8	82	322.8	404.3	485.8	81.5	84	354.4	449.0	543.6	94.6
7	係長・主任相当	83	216.8	280.5	344.2	63.7	82	262.0	327.4	392.8	65.4	83	294.6	370.4	446.2	75.8
6	係長・主任相当	58	196.9	239.9	282.9	43.0	56	230.5	282.6	334.7	52.1	58	253.5	334.7	415.9	81.2
5	一般職	81	151.1	198.5	245.9	47.4	79	193.2	245.0	296.8	51.8	81	226.8	314.0	401.2	87.2
4	一般職	48	155.9	187.7	219.5	31.8	50	184.8	220.5	256.2	35.7	49	202.6	275.9	349.2	73.3
3	一般職 (大卒初任格)	53	161.1	178.7	196.3	17.6	54	173.6	199.5	225.4	25.9	53	175.6	234.1	292.6	58.5